

アミタホールディングス株式会社
(東証グロース：2195)

2025年12月期 決算短信 補足資料

2026年2月12日



2025年度の位置づけ

背景

- ・ 気候変動、資源枯渇、人口減少等の深刻化に加え、地政学リスクに伴うグローバルサプライチェーンの不安定性、米国政府の関税政策に伴う国内外の経済後退リスクなど不確実性が拡大。内需市場の重要性が急速に増し、世界経済のルールが変化
- ・ 短期的にはESG投資への影響が懸念される一方で、長期的には企業や投資家が「守りのESG」を超えた、より本質的な企業成長と自社活動の拡大に繋がる「サステナビリティ経営」が推進されると予測

経緯

- ・ 事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向けた「社会デザイン事業」の確立と真の内需市場開拓に向けて挑戦している。
- ・ 2024年度は基盤整備期の1年目として業態改革・業績向上に注力。商品戦略、営業戦略、組織戦略、関係性戦略などの重要戦略を設定。積極的な関係性投資により、海外統括会社の始動や、戦略パートナーとの合弁会社を設立(サーキュラーリンクス(株)、インドネシアでの子会社2社)
- ・ 啓蒙・広報と営業・販売が連動した営業戦略を推進し、持続可能社会への移行支援サービスのニーズが拡大。顧客占有率が向上=売上増加
- ・ 商品戦略として、「Cyano Project」のソリューション開発を推進。「MEGURU STYLE」は展開スピードが課題だが着実に開発及び展開が前進
- ・ 組織戦略として、自己組織化に向けた各種制度の設計・検証が完了

2025年の位置づけ

- ・ 2025年度は「基盤整備期」の完了年であり、業態改革に引き続き注力する
- ・ 「Cyano Project」の商品力強化とインバウンドマーケティング施策の強化によりサービス提供を拡大
- ・ 「MEGURU STATION®」の展開地域を中心に、官民連携で「MEGURU STYLE」のサービス開発を加速
- ・ その他、海外事業展開の加速、スマートファクトリー(2026年7月稼働予定)を軸とした情報マネジメントに基づく資源生産性向上型モデル「サーキュラー3.0」の準備、関係性投資の推進、組織改革などに取り組む
- ・ これらの取り組みを推進し、2030年ビジョンの基盤「サーキュラープラットフォーム」構築につなげる

急速な市場変化(関税政策・中国デフレ輸出・ESG後退等)に伴う顧客企業の経営環境の変化への対応が遅れ、計画との乖離が生じたが、次期(市場展開期)への基盤を整えた1年

■当期累計の総括

- 米国による関税政策・中国のデフレ輸出・ESG後退の影響等により大量輸出型の国内製造業が収縮するといった**市場環境の変化**や、**AIの急速な普及**等、想定を超える変化が発生。時代変化に即した**新たな商品開発や生産技術開発及び経営層向けセミナー**等を実施。サステナビリティ経営ニーズは確実に顕在化し始めている。
- 「**Cyano Project**」では、啓蒙・広報・営業・販売まで一貫したインバウンドマーケティング等の営業強化を推進し、**新規受注は継続**する一方、上述の市場変化に伴う顧客企業の経営環境の変化への対策が遅れ、**受注・提供件数は計画を下回った**。
- サーキュラーマテリアルの製造・提供サービス**では、「サーキュラー3.0」※右記の開発等を推進。一方、上述の市場変化に伴う顧客企業の生産計画の収縮等により、姫路循環資源製造所での取扱量の**前期比・予想比減少**や一部出荷の期ずれ等が生じた。姫路での**スマートファクトリー**は2026年7月稼働に向け進展。
- 「**MEGURU STYLE**」の開発・展開の加速に向け、**京都府亀岡市**との連携協定に基づく**伴走支援業務**を実施中。
- AI関連投資を含め、上記戦略領域への**積極投資**を継続。
- 以上を踏まえ、**前期比/予想比ともに減収減益**。

■翌期以降の主要な取り組み

- AI時代の経営を支援する経営者向けサービスの立上げを含め、「**Cyano Project**」の**商品設計を再構築及び提供開始**。マーケティング施策の強化等を引き続き推進。
- AI等の最新技術を活用した情報マネジメントに基づく**資源生産性向上型モデル「サーキュラー3.0」**の開発・提供を加速。
- 海外統括会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」を軸に、**マレーシア**での循環ビジネスの事業拡大、**インドネシア**での2027年度中の循環資源製造所の稼働に向けた準備、環境省及びJICAの海外委託業務等を加速。
- 戦略案件である**亀岡市**で1箇所目となる「**MEGURU STATION®**」を2026年1月に開設。**市内全域展開**を視野に、「**MEGURU STYLE**」のプロトタイプの構築を本格化。
- 上記戦略領域への**積極投資**を継続。

※詳細は次々頁を参照

決算

ハイライト

業績は前期・予想を下回る結果となった。
確実に顕在化してきたサステナビリティ市場に向け、
AI時代に即した形にサービスをより統合化・高度化していく。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2024年 通期実績	2025年 通期実績	前期増減額 (対前期増減率)	2025年 通期予想	当初予想増減額 (対予想増減率)
売上高	4,931	4,865	△65 (△1.3%)	5,296	△430 (△8.1%)
営業利益	473	435	△37 (△7.9%)	653	△217 (△33.3%)
経常利益	557	469	△88 (△15.8%)	757	△287 (△37.9%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	423	310	△112 (△26.5%)	526	△215 (△40.9%)

売 上 高

<前期比>シリコン再資源化の取扱量の増加や環境認証審査サービスの伸長などがあった一方で、サーキュラーマテリアルの製造・提供サービスにおける、姫路循環資源製造所での取扱量の減少、高単価処理案件の減少、一部出荷の期ずれなどがあった
 <予想比>上記に加え、「Cyano Project」においてコンサルティング案件の受注が計画を下回ったことや、国内半導体産業の低調等に伴うシリコン再資源化の取扱量の減少などがあった

営 業 利 益

<前期比/予想比>売上高の減少や、前期比では製造原価(シリコン事業等)の増加などがあった

経 常 利 益

<前期比/予想比>営業利益の減少や、マレーシア事業に関する持分法による投資利益の減少及び為替差損の影響などがあった

当 期 純 利 益

<前期比/予想比>経常利益の減少や、前期比では繰延税金資産増加に伴う法人税等調整額(益)が今期は発生なし

振り返りと 今後の見通し

【振り返り】

【今後の見通し】

社会デザイン事業 「Cyano Project」	コンサルティング/ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 潜在顧客の興味・関心を惹きつけ顧客獲得に繋げるセミナーの開催等のインバウンドマーケティングの推進により、新規受注が継続。加えて、AI時代に即した新たな商品開発への着手・加速。一方、市場変化に伴う顧客企業の経営環境の変化への対策が遅れ、受注・提供件数は計画を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> AI時代の経営を支援する経営者向けサービスの立上げを含めて「Cyano Project」の商品設計を再構築及び提供開始。マーケティング施策の強化等を引き続き推進。グループ会社及びパートナー企業等のネットワークを活用した営業等の強化や人財育成等を強化。
	サステナブルBPOサービス(環境管理業務)	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業の人材不足、持続的なサプライチェーンマネジメントニーズの高まり等を背景に堅調に推移。合弁会社「サーキュラーリンクス(株)」により、営業強化や新サービス開発を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 「サーキュラーリンクス(株)」により、営業強化による受注の上積み、新サービスの開発・提供、パートナー戦略等を推進。
	廃棄物の100%再資源化と脱炭素に資するサーキュラーマテリアルの製造・提供サービス	<ul style="list-style-type: none"> 「サーキュラー3.0」※右記の開発等を推進。一方で、米国の関税政策や中国のデフレ輸出の影響等による市場変化に伴う顧客企業の生産計画の収縮等により、セメント産業向け循環資源において、姫路循環資源製造所の取扱量の前期比・計画比減少、高単価処理案件の前期比減少、一部出荷調整による期ずれ等が発生。 シリコンスラリーの100%再資源化では、取扱量が前期比で増加した一方で、国内半導体産業の低調を受け、計画比では減少。 姫路循環資源製造所内でのスマートファクトリー建設が進展。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな循環資源の開発・提供、工場の脱炭素化やサステナブル調達のトータル提案、シリコン再資源化の拡充等に取り組む。 左記のスマートファクトリーの2026年7月稼働に向けて各種準備を進めることを含め、AI等の最新技術を活用した情報マネジメントに基づく資源生産性向上型モデル「サーキュラー3.0」の開発・提供を推進。
	環境認証審査サービス	<ul style="list-style-type: none"> 市場が堅調な中で、FSC®CoC認証及びASC/MSC CoC認証を中心に新規顧客からの受注継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規受注を拡大していくための組織体制の強化等を図ると共に、新たなサービスの開発やAI活用等を検討・推進。
	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外統括会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」を軸にアジア・大洋州地域での循環型社会の仕組みづくりを推進。公的採択を活用しインドネシア、インド、パラオでの循環型ビジネスの検討を加速。 マレーシアでの100%再資源化は、入荷量が増加した一方で、一部資源ユーザーとの価格交渉等に伴う出荷費用の増加と出荷の期ずれが発生。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取り組みの継続実施。 マレーシアにて、100%再資源化における営業強化及び出荷対策を継続。またエネルギー事業等の新規事業開発の検討等を図る。 インドネシアでの2027年度内の100%再資源化事業の開始に向け、循環資源製造所の開所準備を継続推進。
	持続可能なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 様々な企業や自治体と連携・協働し、互助共助の関係性增幅と域内資源循環を促進する「MEGURU STYLE」の開発・展開を推進。 京都府亀岡市での循環共生型まちづくりの推進を目的とした伴走支援業務を進展。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取り組みの継続実施。 亀岡市で1箇所目となる「MEGURU STATION®」を2026年1月に開設。市内全域展開を視野に「MEGURU STYLE」のプロトタイプの構築を本格化。全国展開を見据えた標準モデル設計を目指す。
	パートナーシップ等	<ul style="list-style-type: none"> (一社)エコシステム社会機構での具体的な実証・実装への参画等を通じて、より多くの自治体や企業等と共に創を加速。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取り組みの継続実施。